

統計協会ニュース

<http://www.etisa.or.jp/>

第140号

平成31年4月1日
一般社団法人 経済産業統計協会
電話 03(3561)2974
FAX 03(3561)5212

目次

◎統計ニュース

- ・経済解析室ニュースについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- ・鉱工業指数等の公表予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

◎協会の動き

- ・月例研究会の開催予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

◎刊行物案内

- ・一般社団法人経済産業統計協会刊行物一覧（近刊・新刊情報）・・・・・・8

「経済解析室ニュース」について

統計ニュース

経済産業省調査統計グループ経済解析室で発信をしています「経済解析室ニュース」の一部を抜粋して掲載します。

URL:http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/archive/mailmaga_index.html

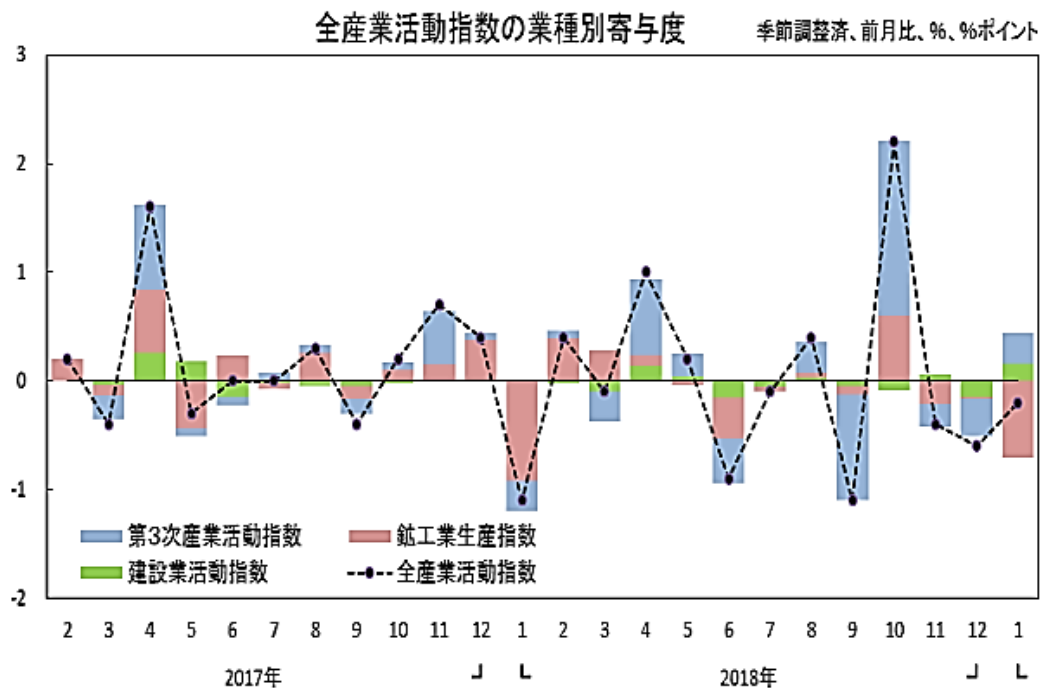
(1) 全産業活動指数の推移

1月は3か月連続となる前月比低下、持ち直しの動きの勢いは減衰



(2) 全産業活動指数の業種別寄与度

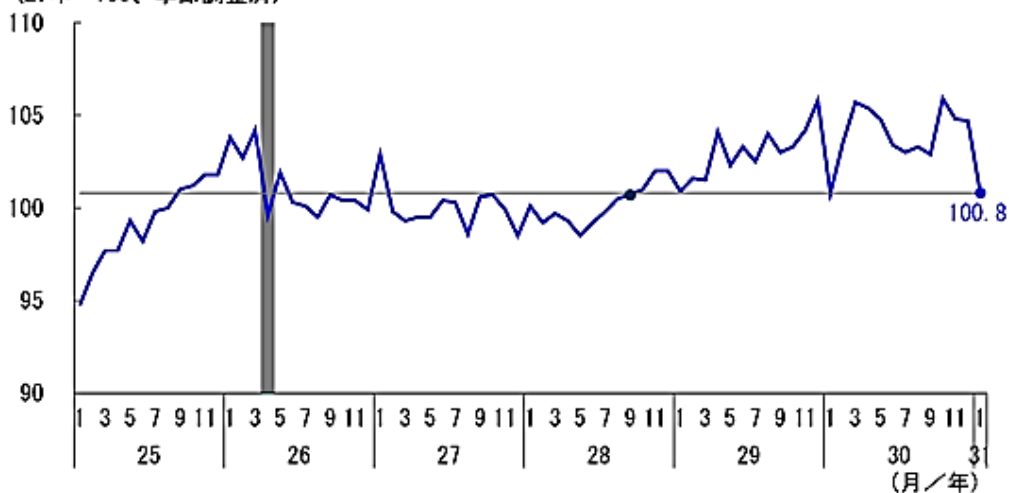
サービス産業活動と建設業活動が上昇も、鉱工業生産が大幅な低下



(3) 鉱工業生産指数の動向

- ・平成31年1月の鉱工業生産指数は、100.8(前月比-3.7%)と3か月連続の低下。
- ・平成28年9月の100.7以来の指数水準。

(27年=100、季節調整済)

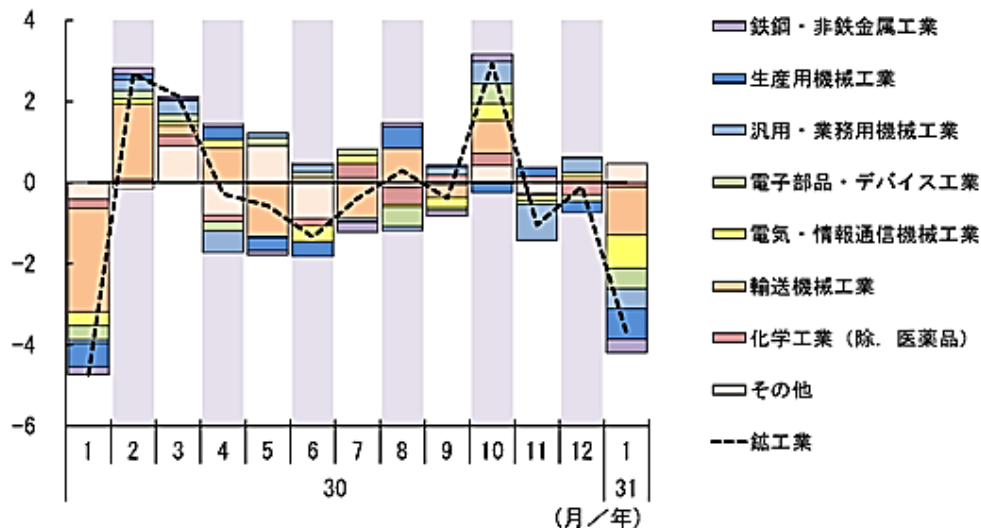


(注)1. 鉱工業指数(11P)とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は、平成27年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. 灰色のシャド一部分は、消費税率引上げ。

(4) 鉱工業生産前月比 業種別の影響度合い

・平成31年1月の生産指数は、輸送機械工業などが低下したため、前月比-3.7%の低下。

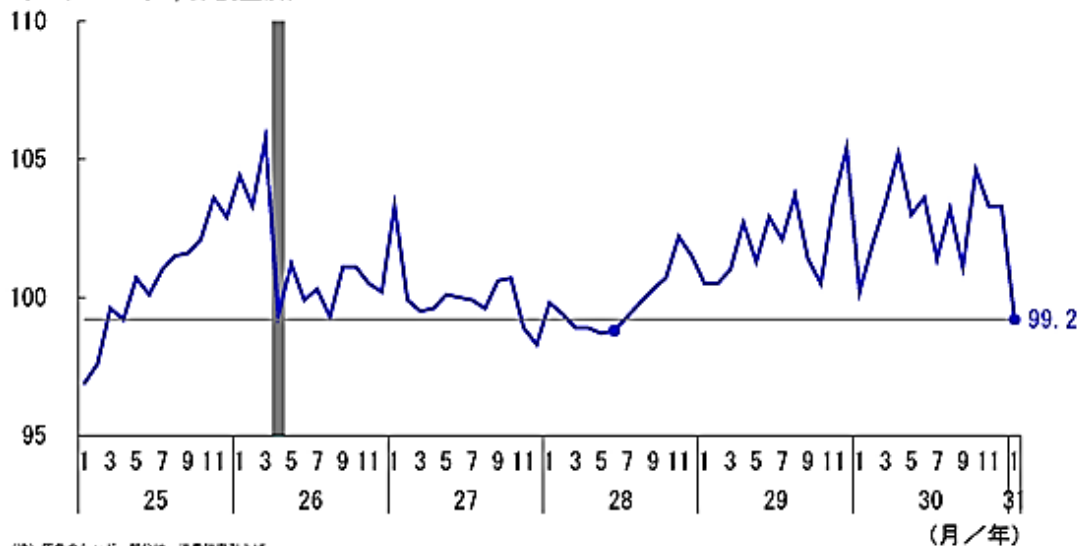
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



(5) 鉱工業出荷指数の動向

・平成31年1月の鉱工業出荷指数は、99.2(前月比-4.0%)と2か月ぶりの低下。
 ・平成28年6月の98.8以来の指数水準。

(27年=100、季節調整済)



(6) 平成31年1月の鉱工業出荷指数を大きく動かした品目（財別）

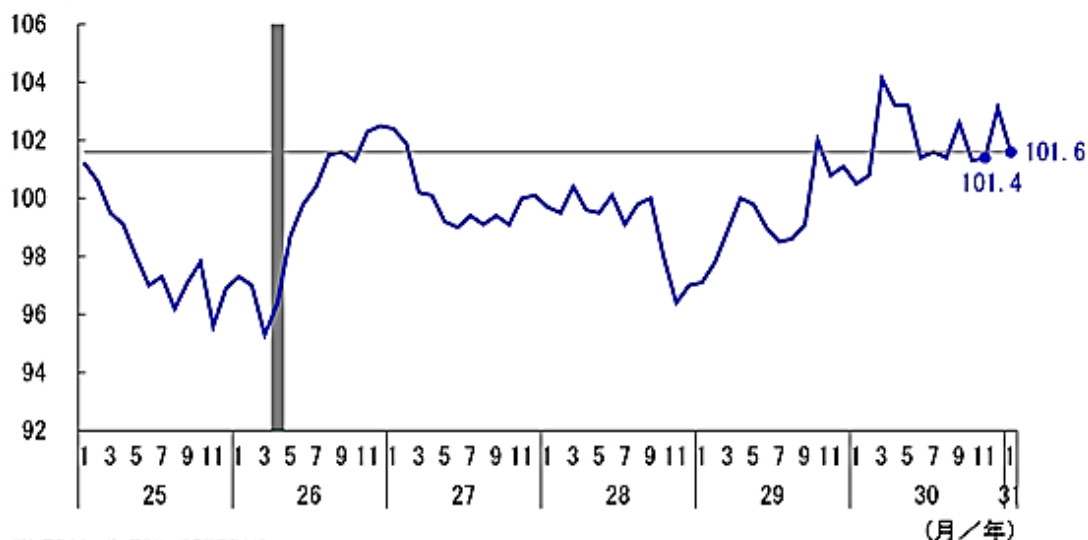
	解説	品目名	前月比	寄与率
非耐久消費財	食料品や衣料品など 家計で購入される製品	非耐久消費財	4.0%	15.3%
		合成洗剤	18.8%	1.3%
		乳液・化粧品類	5.8%	0.8%
建設財	鉄骨やセメントなど 建設投資に向けられる製品	建設財	-1.9%	-2.6%
		構りよう	-28.9%	-1.1%
		エレベータ	-9.5%	-0.6%
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など 家計で購入される製品	耐久消費財	-6.7%	-17.4%
		普通乗用車	-11.8%	-18.4%
		軽乗用車	-7.3%	-1.3%
資本財	クレーンや金属工作機械など 設備投資に向けられる製品	資本財（除、輸送用）	-8.0%	-24.0%
		一般用蒸気タービン	-96.2%	-6.8%
		シヨベル系掘削機械	-13.0%	-4.1%
生産財	原材料として投入される製品	生産財	-2.5%	-33.2%
		モス型半導体集積回路（メモリ）	-25.6%	-4.7%
		自動車用エンジン	-9.9%	-4.0%

寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(7) 鉱工業在庫指数の動向

- ・平成31年1月の在庫指数は、101.6(前月比-1.5%)と3か月ぶりの低下。
- ・平成30年11月の101.4以来の指数水準。

(27年=100、季節調整済)

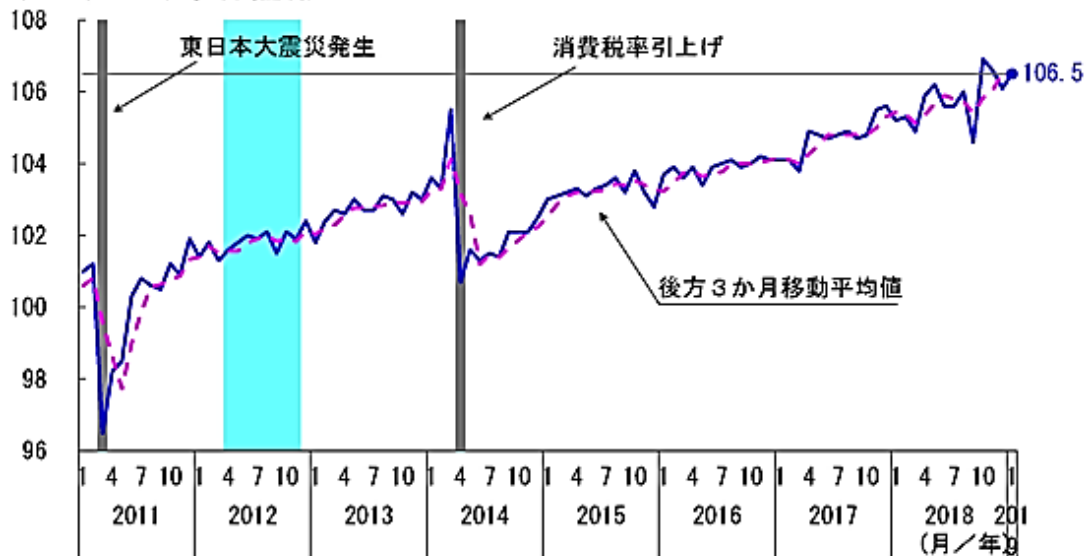


(注) 灰色のシャド一部分は、消費税半引上げ。

(8) 第3次産業活動指数の動向

- ・ 2019年1月の第3次産業活動指数は、106.5(前月比0.4%)と3か月ぶりの上昇。
- ・ 2018年11月の106.6以来の指数水準。

(2010年=100、季節調整済)

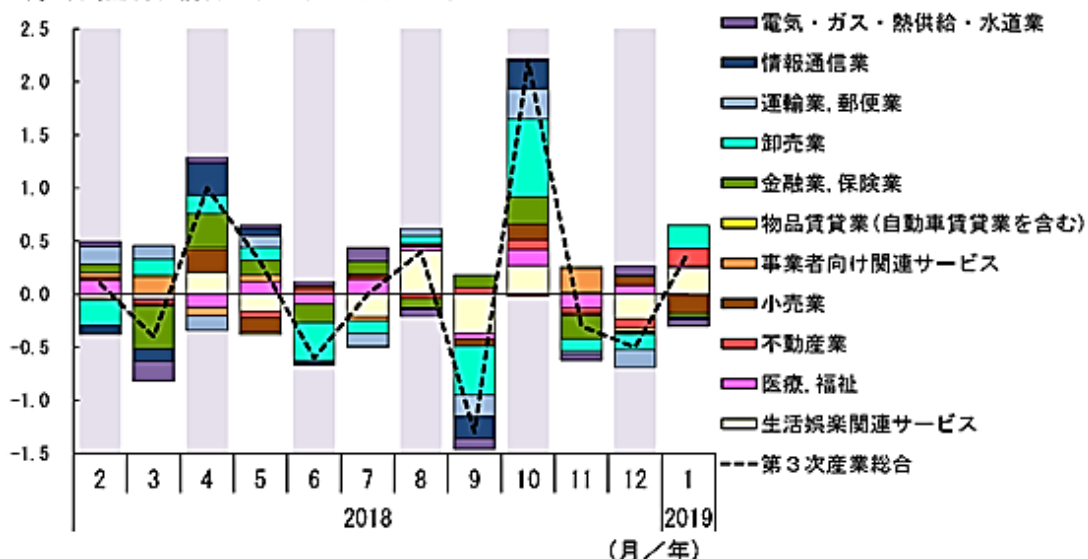


(注) 水色のシャドー部分は震災後速回復期。

(9) 第3次産業活動指数前月比、業種別の影響度合い

- ・ 2019年1月の第3次産業活動指数は、小売業などが低下したものの、生活娯楽関連サービスなどが上昇したため、前月比0.4%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



(10) 第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

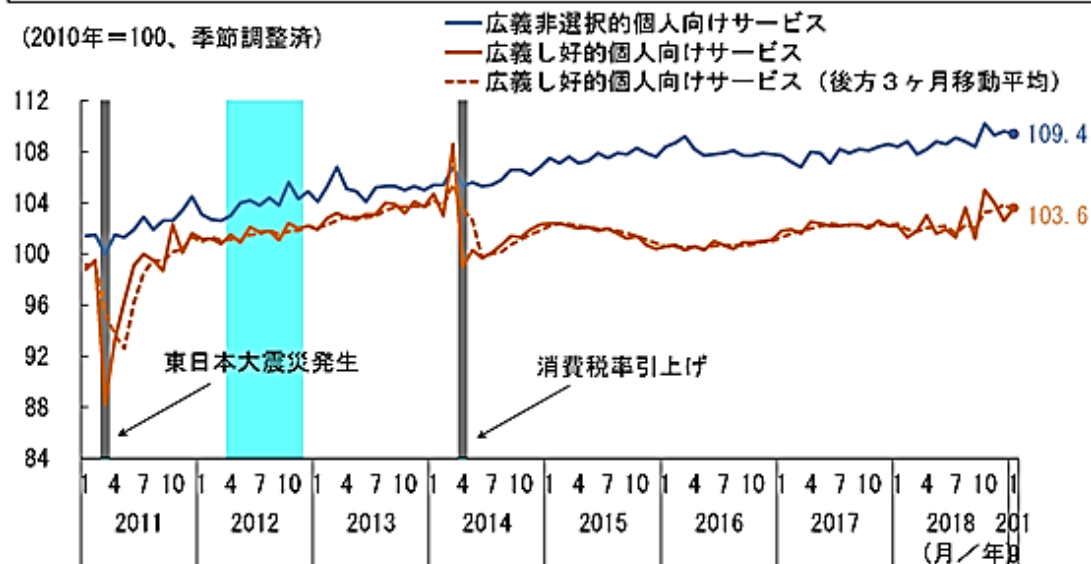
		業種名	前月比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	生活娯楽関連サービス	2.4%	66.9%
	内訳業種	食堂、レストラン、専門店	2.8%	13.8%
		スポーツ施設提供業	6.6%	9.6%
	2位の業種	卸売業	1.6%	57.3%
	内訳業種	電気機械器具卸売業	4.2%	21.3%
		医薬品・化粧品等卸売業	4.4%	14.8%
3位の業種	不動産業	2.1%	43.7%	
内訳業種	マンション分譲業	39.8%	38.9%	
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	小売業	-1.8%	-48.8%
	内訳業種	自動車小売業	-7.2%	-25.5%
		織物・衣服・身の回り品小売業	-8.3%	-18.7%
	2位の業種	電気・ガス・熱供給・水道業	-2.4%	-17.1%
	内訳業種			
	3位の業種	情報通信業	-0.3%	-7.9%
内訳業種	ソフトウェア業	-2.5%	-18.5%	

寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い。全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(11) 非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

- ・2019年1月の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、109.4(前月比-0.2%)と2か月ぶりの低下。
- ・広義し好的個人向けサービス活動指数は、103.6(前月比1.0%)と3か月ぶりの上昇。

(2010年=100、季節調整済)



(注)水色のシャドウ部分は震災後復興期。

鉱工業指数等の公表予定

鉱工業生産・出荷・在庫指数速報	31年	3月分	4月26日公表予定
		4月分	5月31日公表予定
製造工業生産予測調査	31年	4月調査	4月26日公表予定
		5月調査	5月31日公表予定
商業動態統計速報	31年	3月分	4月26日公表予定
		4月分	5月31日公表予定
経済産業省生産動態統計速報	31年	3月分	4月26日公表予定
		4月分	5月31日公表予定
第3次産業活動指数	31年	2月分	4月16日公表予定
		3月分	5月17日公表予定

経済産業省調査統計グループが公表する統計調査の結果及び分析結果は、経済産業省ホームページの「統計」に掲載されていますので、以下のアドレスを検索することによりご覧いただけます。<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

協会の動き

○月例研究会の開催予定（正会員のみ）

	日時	場所
平成31年 3月分	休会	
4月分	6月 3日（月）12:00～14:10（決算総会）	商工会館7F
5月分	7月 1日（月）12:00～13:20	〃

○平成31年度役務請負業務に係る入札状況

- ・平成31年3月に平成31年度 砕石等動態統計調査役務請負の入札に参加し、落札致しました。
- ・平成31年3月に平成31年度調査統計グループ人材育成に係る研修等支援業務の入札に参加し、落札致しました。

刊行物案内

一般社団法人経済産業統計協会刊行物（近刊・新刊情報）

平成29年 特定サービス産業実態調査報告書（平成31年3月25日発行）

- ・ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編
本体 10,800円＋税
- ・映像情報制作・配給業、音声情報制作業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業編
本体 9,000円＋税
- ・新聞業、出版業編
本体 7,600円＋税
- ・クレジットカード業、割賦金融業編
本体 7,200円＋税
- ・各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業編
本体 13,500円＋税
- ・自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業編
本体 13,300円＋税
- ・デザイン業、機械設計業編
本体 9,000円＋税
- ・広告業編
本体 6,400円＋税
- ・計量証明業編
本体 7,300円＋税
- ・機械修理業、電気機械器具修理業編
本体 10,000円＋税
- ・冠婚葬祭業編
本体 7,400円＋税
- ・映画館編
本体 7,300円＋税
- ・興行場、興行団編
本体 7,900円＋税
- ・スポーツ施設提供業編
本体 7,200円＋税
- ・公園、遊園地・テーマパーク編
本体 6,200円＋税
- ・学習塾編
本体 9,100円＋税
- ・教養・技能教授業編
本体 8,100円＋税

平成29年 鉱工業指数年報（平成31年1月21日発行）

本体 7,000円＋税

平成29年 企業活動基本調査報告書（平成30年11月22日発行）

- ・第1巻 総合統計表
本体 27,000円＋税
- ・第2巻 事業多角化等統計表
本体 15,500円＋税
- ・第3巻 子会社等統計表
本体 19,700円＋税

正会員・賛助会員は、特別割引(1割引)で承ります。
刊行物のお買い求めは一般社団法人経済産業統計協会へ

TEL 03(3561)2974 FAX 03(3561)5212

E-mail : kojima@etisa.or.jp

http://www.etisa.or.jp/